

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,076,623	4,058,927	実質収支比率			5.1	5.6			
市町村名	高山村		地方交付税種地	2-2	歳入総額	3,881,996	3,854,570	経常収支比率	81.6	81.0							
					財源超過	×	194,627	204,357	( 1)	( 81.6)							
					首都	×	48,642	49,875	標準財政規模	2,842,717	2,761,410						
					近畿	×	145,985	154,482	財政力指数	0.28	0.29						
人口	22年国調(人)	7,563	産業構造		中部	-8,497	9,965	公債費負担比率	18.5	18.4							
	17年国調(人)	7,654	17年国調	964	12年国調	974	繰上償還金	2,797	健全化判断比率	-	-						
	増減率 (%)	-1.2	区分	第1次	21.7	21.1	低開発	×	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,626	第2次	1,526	1,829	指数表選定		積立金取崩し額	-7,727	14,019	連結実質赤字比率	-	-				
	22.03.31(人)	7,744	第3次	34.4	39.5			実質単年度収支	648,231	678,599	実質公債費比率	12.6	14.4				
	増減率 (%)	-1.5		1,933	1,816			基準財政収入額	2,418,049	2,373,474	将来負担比率	-	8.2				
面積 (km <sup>2</sup> )	98.50			43.6	39.2			基準財政需要額	2,418,049	2,373,474	資金不足比率 ( 3)						
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	77							標準税収入額等	816,985	858,035							
世帯数 (世帯)	2,288							経常経費充当一般財源等	2,101,587	2,066,026							
								歳入一般財源等	3,155,711	3,230,665							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,350,278	4,748,748							
	市区町村長	1	6,730	一般職員	72	218,880	3,040	うち公的資金	2,293,560	2,406,034							
	副市区町村長	1	5,620	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	115,939	90,728							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	25,250	2,525	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,950	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	69,799	69,676							
	議会議長	1	2,500	臨時職員	-	-	-	積立金	438,738	437,968							
	議会副議長	1	1,810	合計	72	218,880	3,040	現在高	87,224	93,278							
	議会議員	10	1,610	ラスバイレス指数			95.8	減債基金	1,788,304	1,667,614							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						( 2)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	水道事業特別会計	(12)	長野広域連合	(27)	高山村土地開発公社						
		(3)	診療所特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	(一般会計)								
		(4)	介護保険特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(14)	(老人福祉施設等運営特別会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	温泉開発事業特別会計	(15)	(ふるさと市町村圏事業特別会計)								
		(6)	老人保健特別会計					(16)	高山村外一市一町財産組合(一般会計)								
								(17)	北信地域町村交通災害共済事務組合(北信地域町村交通災害共済事務組合事業会計)								
								(18)	須高行政事務組合(一般会計)								
								(19)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)								
								(20)	長野県後期高齢者医療広域連合								
								(21)	(一般会計)								
								(22)	(後期高齢者医療特別会計)								
								(23)	長野県市町村総合事務組合								
								(24)	(一般会計)								
								(25)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
								(26)	長野県地方税滞納整理機構								

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	648,410	15.9	648,410	25.2	普通税	639,960	98.7	-	議会費	55,309	1.4	-	55,309			
地方譲与税	53,315	1.3	53,315	2.1	法定普通税	639,960	98.7	-	総務費	544,945	14.0	31,060	496,337			
利子割交付金	3,278	0.1	3,278	0.1	市町村民税	266,821	41.2	-	民生費	821,206	21.2	14,288	485,795			
配当割交付金	827	0.0	827	0.0	個人均等割	10,742	1.7	-	衛生費	204,113	5.3	2,229	192,195			
株式等譲渡所得割交付金	308	0.0	308	0.0	所得割	232,049	35.8	-	労働費	12,914	0.3	-	7,914			
地方消費税交付金	63,403	1.6	63,403	2.5	法人均等割	12,568	1.9	-	農林水産業費	340,027	8.8	132,161	211,975			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,462	1.8	-	商工費	185,862	4.8	58,675	123,458			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	328,452	50.7	-	土木費	553,639	14.3	269,212	394,839			
自動車取得税交付金	11,835	0.3	11,835	0.5	うち純固定資産税	327,143	50.5	-	消防費	162,055	4.2	12,762	151,761			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,486	3.5	-	教育費	412,676	10.6	162,057	257,812			
地方特例交付金	14,428	0.4	14,428	0.6	市町村たばこ税	22,201	3.4	-	災害復旧費	399	0.0	-	384			
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,221	0.2	8,221	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	588,851	15.2	-	583,305			
減収補填特例交付金	6,207	0.2	6,207	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,924,589	47.2	1,771,175	68.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,771,175	43.4	1,771,175	68.8	目的税	8,450	1.3	-	歳出合計	3,881,996	100.0	682,444	2,961,084			
特別交付税	153,414	3.8	-	-	法定目的税	8,450	1.3	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
(一般財源計)	2,720,393	66.7	2,566,979	99.7	入湯税	8,450	1.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	965	0.0	965	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,533,060	39.5	1,247,859	1,244,523	48.3		
分担金・負担金	23,031	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	596,454	15.4	551,427	551,427	21.4		
使用料	90,578	2.2	294	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	369,415	9.5	328,663	-	-		
手数料	5,221	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	347,755	9.0	113,127	109,791	4.3		
国庫支出金	433,645	10.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	588,851	15.2	583,305	583,305	22.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	648,410	100.0	-	内元利償還金	588,851	15.2	583,305	583,305	22.7		
都道府県支出金	250,862	6.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	16,373	0.4	3,482	0.1	徴収率	97.1	88.3	96.9	90.6	その他の経費	1,666,093	42.9	1,364,566	857,064	33.3	
寄附金	4,811	0.1	-	-	(%)	合計	98.8	96.4	98.3	97.0	物件費	615,326	15.9	418,722	283,501	11.0
繰入金	71,588	1.8	-	-	市町村民税	95.3	81.3	95.1	84.0	維持補修費	51,575	1.3	48,054	48,054	1.9	
繰越金	204,357	5.0	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	337,453	8.7	301,115	236,349	9.2	
諸収入	133,399	3.3	3,175	0.1	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	30,298	0.8	29,630	29,622	1.2	
地方債	121,400	3.0	-	-	国民健康保険事業会計の状況					繰入金	439,754	11.3	414,375	289,160	11.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	451,586	実質収支	280		積立金	186,985	4.8	182,300	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	下水道	218,506	再差引収支	-3,956		投資・出資金・貸付金	35,000	0.9	-	-	-	
歳入合計	4,076,623	100.0	2,574,895	100.0	簡易水道	12,189	加入世帯数(世帯)	1,077		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	11,832	被保険者数(人)	2,087		投資的経費計	682,843	17.6	348,659	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	76		うち人件費	2,692	0.1	-	-	-	
					国民健康保険	35,898	1人当り	85		普通建設事業費	682,444	17.6	348,275	-	-	
					その他	173,161	保険税(料)収入額	213		うち補助	222,635	5.7	60,138	-	-	
							国庫支出金	85		うち単独	453,359	11.7	283,387	-	-	
							保険給付費	213		災害復旧事業費	399	0.0	384	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	3,881,996	100.0	2,961,084	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

